また、貸付金のうち、公庫公団等貸付及び地方公共団体貸付については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

④　郵便貯金

通常郵便貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定額郵便貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定し、過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、同様な商品を提供している株式会社ゆうちょ銀行が新規に貯金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

⑤　長期借入金

株式会社ゆうちょ銀行又は株式会社かんぽ生命保険からの借入れであり、対応する貸付金と同一取引条件であることから、貸付金の時価と同額としております。

（注２）　預託金（貸借対照表計上額59,058百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価開示の対象とはしておりません。

２．再保険契約に係る注記事項

⑴　独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の額：
53,862,078,321,470円

⑵　独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の額：
688,860,992,918円

⑶　独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の額：
1,989,994,831,583円

なお、再保険契約に基づき、再保険先が再保険配当について積み立てている契約者配当準備金のうち、上記準備金相当額への未割当額は1,767,823,202円です。

Ⅲ．損益計算書関係

再保険契約に係る注記事項

１．独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第26条第７項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険責任準備金の戻入額：
5,915,549,817,514円

２．独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第28条第２項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険支払備金の戻入額：
121,142,630,690円

３．独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に関する省令（平成19年総務省令第98号）第29条第３項に規定する再保険を付した部分に相当する簡易生命保険契約者配当準備金の繰入額：
190,098,495,269円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,074,237,263,700円
（特別貯金）	△ 22,072,518,115,859円
資金期末残高	1,719,147,841円

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の預入、払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

また、契約者等との保険料収入、保険金支払及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）第16条に規定する再保険契約及び同法の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社かんぽ生命保険との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員に係るものであります。

Ⅵ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

平成27年３月31日

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	22,073,949,309,021	郵便貯金	22,072,518,115,859
預金	22,073,949,309,021	通常郵便貯金	2,772,784,599,207
有価証券	33,696,529,925	定額郵便貯金	19,298,178,637,652
国債	33,696,529,925	教育積立郵便貯金	1,554,879,000
貸付金	1,486,308,566,582	借入金	1,486,308,566,582
預金者貸付	26,760,063,618	長期借入金	1,486,308,566,582
地方公共団体貸付	1,459,548,502,964	その他負債	514,986,526,278
その他資産	517,191,085,471	未払費用	499,667,874,976
前払費用	2,231,673	その他の負債	15,318,651,302
未収収益	499,669,978,536	賞与引当金	12,605,711
その他の資産	17,518,875,262	役員賞与引当金	2,023,401
有形固定資産	10,432,947	退職給付引当金	5,267,402
建物	5,216,250	負債の部合計	24,073,833,105,233
減価償却累計額	△ 3,577,919	（純資産の部）	
その他の有形固定資産	23,647,296	設立時資産・負債差額	6,300,000,000
減価償却累計額	△ 14,852,680	利益剰余金	31,031,094,635
無形固定資産	8,275,922	積立金	15,065,435,793
ソフトウェア	8,275,922	当期未処分利益	15,965,658,842
		（うち当期総利益）	15,965,658,842
		利益剰余金合計	31,031,094,635
		純資産の部合計	37,331,094,635
資産の部合計	24,111,164,199,868	負債及び純資産の部合計	24,111,164,199,868